

令和元年度

決算の概要

令和2年8月28日

四日市市 財政経営部 財政課

TEL (059) 354-8130

目 次

1	全会計決算 -----	3
2	一般会計決算規模の推移 -----	4
3	歳入（款別）決算額の推移 -----	5
4	市税の推移 -----	8
5	地方交付税の推移 -----	10
6	歳出（款別）決算額の推移 -----	12
7	義務的経費の推移 -----	15
8	職員数の推移 -----	16
9	投資的経費の推移 -----	18
10	他会計繰出金の推移 -----	19
11	特別会計の決算 -----	20
12	桜財産区決算 -----	25
13	水道事業会計決算 -----	26
14	病院事業会計決算 -----	28
15	下水道事業会計決算 -----	30
16	市債残高の推移 -----	32
17	基金等現在高の推移 -----	33
18	経常収支比率の推移 -----	35
19	健全化判断比率・資金不足比率の推移 -----	36
20	財政運営の指標 -----	38
21	他団体との比較 -----	41

(資料1) 四日市市総合計画 第3次推進計画（平成29～令和元年度）事業
令和元年度決算額一覧 ----- 44

(資料2) 重点的に予算配分を行った6項目について、全会計分を集計しています

- ・防災・減災事業（地震分）について ----- 67
- ・防災・減災事業（地震以外分）について ----- 70
- ・子育て関係事業について ----- 73
- ・環境関連事業について ----- 78
- ・産業活性化関係事業について ----- 81
- ・文化・観光・スポーツ事業について ----- 83
- ・地域福祉関係事業について ----- 87

(資料3) 事業所税充当事業について ----- 89

- 都市計画税充当事業について ----- 90
- 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について ----- 91
- ふるさと応援寄附金の用途について ----- 92
- 新型コロナウイルス感染症への対応について ----- 93

1. 全会計決算

一般会計の歳出決算額は1,232億円、特別会計全体の歳出決算額は745億円となり、いずれの会計も実質収支は黒字となりました。

また、企業会計の損益計算については、水道事業が11.2億円、下水道事業が17.3億円の黒字となる一方で、病院事業が2.5億円の赤字となりました。

【一般会計・特別会計】

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 A－B	実質収支額 注2)
		収入額 A	支出額 B	不 用 額 注1)			
一 般 会 計	130,780,440	128,632,440	123,219,150	2,581,505		5,413,290	2,702,232
特 別 会 計	競輪事業	18,495,788	17,895,629	16,669,606	1,794,362	1,226,023	1,226,023
	国民健康保険	29,212,468	28,178,889	27,999,415	1,213,053	179,474	179,474
	食肉センター食肉市場	740,000	734,152	731,413	8,587	2,739	2,739
	土地区画整理事業	165,909	163,908	156,054	2,855	7,854	854
	住宅新築資金等貸付事業	10,800	38,303	9,736	1,064	28,567	28,567
	農業集落排水事業	358,600	385,127	348,554	10,046	36,573	36,573
	介護保険	23,191,153	23,182,444	22,033,139	1,158,014	1,149,305	1,149,305
	後期高齢者医療	6,602,308	6,590,298	6,572,752	29,556	17,546	17,546
	小 計	78,777,026	77,168,750	74,520,669	4,217,537	2,648,081	2,641,081
桜 財 産 区	46,300	46,666	2,557	43,743	44,109	44,109	
合 計	209,603,766	205,847,856	197,742,376	6,842,785	8,105,480	5,387,422	

注1) 不用額は予算現額から支出額及び翌年度への繰越額を控除した額です。

《翌年度繰越額》 一般会計 4,979,785 千円
競輪事業 31,820 千円
土地区画整理事業 7,000 千円

注2) 実質収支額は歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

《翌年度へ繰り越すべき財源》 一般会計 2,711,058 千円
土地区画整理事業 7,000 千円

【企業会計】

(単位：千円)

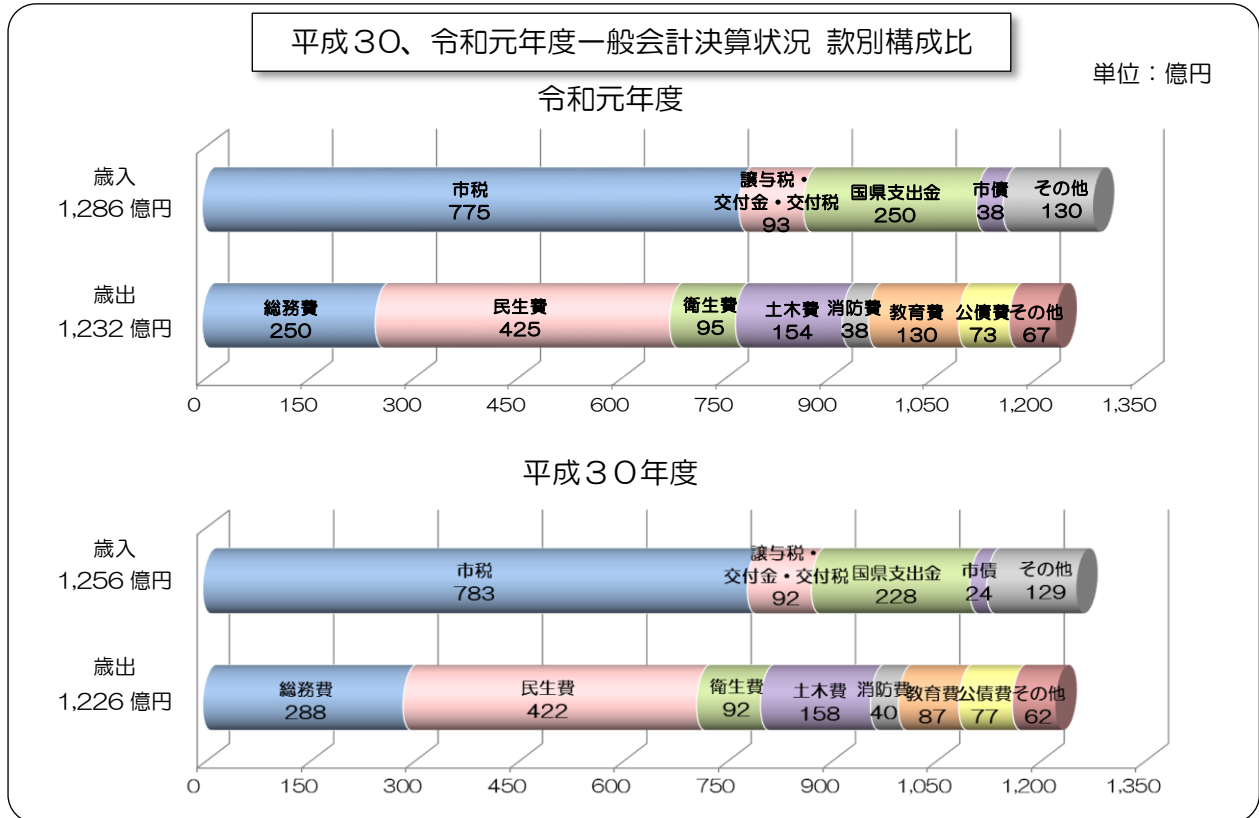
区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収益	7,431,685	21,516,689	15,265,302
費用	6,310,120	21,764,552	13,533,264
当年度純利益 (△は損失)	1,121,565	△247,863	1,732,038
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)		△993,181	
その他未処分利益剰余金	977,153		2,052,793
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	2,098,718	△1,241,044	3,784,831

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

2. 一般会計決算規模の推移

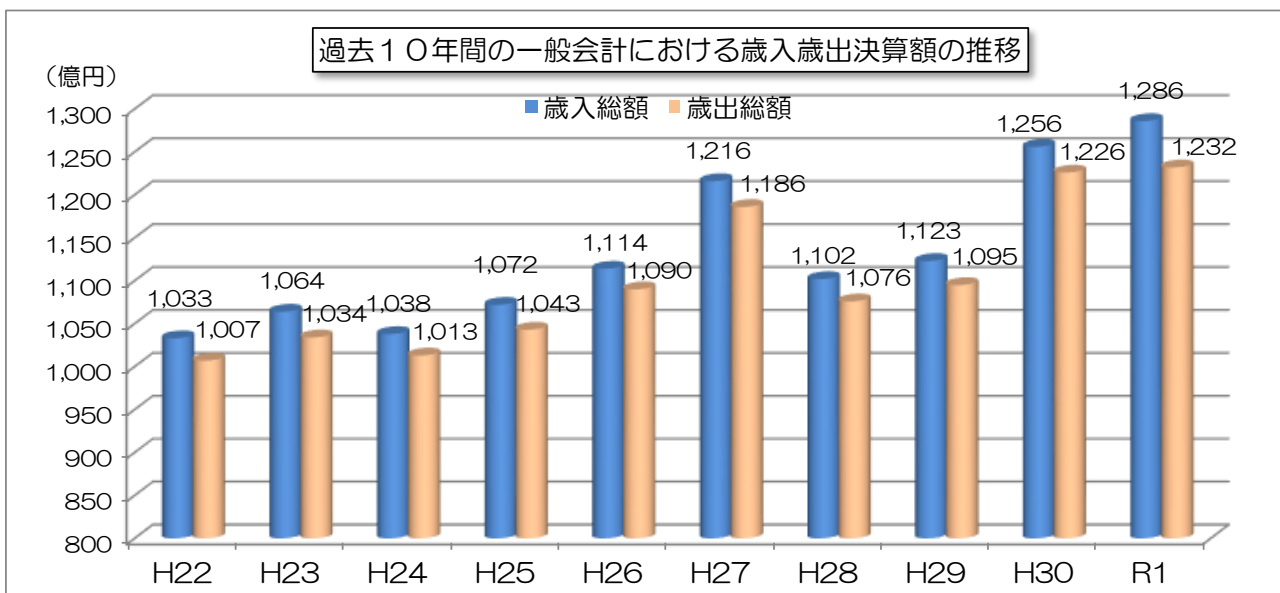
一般会計の歳入決算額は1,286億円、歳出決算額は1,232億円といずれも過去最高の決算額となりました。

また、実質収支額は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額54億円から、翌年度に繰り越した事業の財源である27億円を差し引いた27億円となりました。



【決算規模】

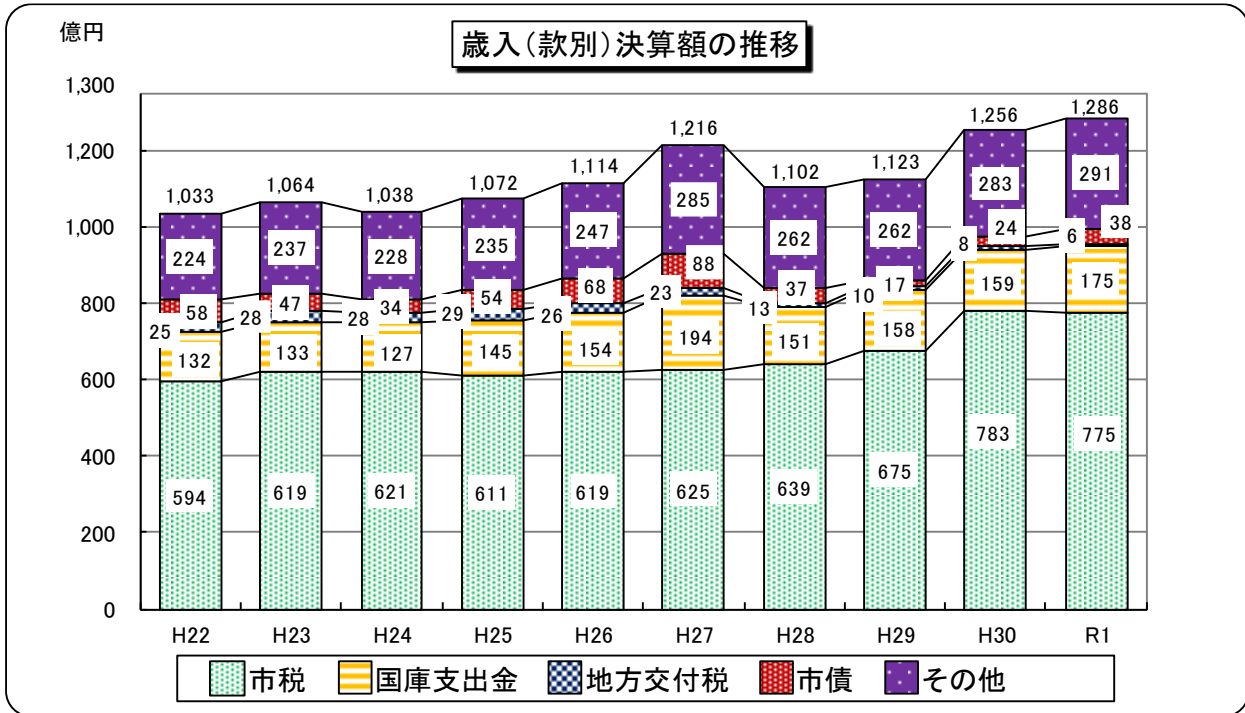
歳入においては、市税が8億円減少しましたが、小中学校普通教室への空調整備などにより、国県支出金及び市債が増加したことなどから、前年度の決算額を30億円上回りました。歳出においては、アセットマネジメント基金積立金の減などにより総務費が減少した一方で、小中学校普通教室への空調整備などにより教育費が増加したことなどから、前年度の決算額を6億円上回りました。



3. 歳入（款別）決算額の推移

歳入決算額は1,286億円で、前年度に比べて30億円、2.4%の増となり、過去最高だった前年度をさらに上回る決算額となりました。

市税収入は、前年度に比べて8億円減の775億円となりましたが、歳入総額の60.2%を占めています。一方、国庫支出金については、小中学校普通教室の空調設備整備などにより、前年度に比べて16億円の増となる175億円となっています。



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【市税】

平成20年度のリーマンショックに端を発した世界同時不況により、平成22年度までは減少傾向にありましたが、平成23年度以降は、個人市民税や固定資産税などが緩やかな増加傾向となりました。

令和元年度は、償却資産に係る固定資産税が増収となった一方で、法人市民税が減収となったことから、前年度を8億円下回る775億円となりました。

【国庫支出金】

平成23年度から平成27年度までは、四日市市クリーンセンターの整備に伴い、循環型社会形成推進交付金が交付されていました。

令和元年度は、国体関連施設（四日市市総合体育館）の整備に伴う社会資本整備総合交付金の増額や、小中学校普通教室の空調設備整備に伴うブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金が交付されたことなどにより、前年度を16億円上回る175億円となりました。

増減の大きな国庫支出金の推移

(単位：億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
児童手当給付費負担金(*)	46.5	50.0	40.3	39.6	38.3	37.5	36.9	36.2	35.3	34.3
循環型社会形成推進交付金		0.0	1.2	4.7	10.6	45.2				
社会資本整備総合交付金(国体)							0.5	3.0	8.8	12.3
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金										5.0

(*)平成22～23年度はこども手当給付費負担金を含む

【地方交付税】

令和元年度は、平成 28 年度から引き続き不交付団体となりましたが、合併算定替の経過措置により、旧楠町に係る普通交付税が 0.8 億円交付されました。特別交付税については、令和元年度は 5.6 億円の交付となり、前年度に比べて 0.1 億円の増となりました。

普通交付税・特別交付税の推移

(単位：億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
普通交付税	16.5	19.4	18.6	20.9	17.5	15.9	7.0	4.9	2.7	0.8
一本算定	14.3	5.1	3.7	7.0	4.1	3.3	0	0	0	0
合併算定替（特例措置）	2.2	14.3	14.9	13.9	13.4	12.6	7.0	4.9	2.7	0.8
特別交付税	8.4	8.7	9.0	8.1	8.0	7.6	5.8	5.6	5.5	5.6

【市債】

令和元年度は、国体関連施設や道路、河川、学校整備などの国庫補助事業や、四日市市文化会館などの整備の財源として市債を発行しました。市債発行額は、前年度に比べて 14 億円増の 38 億円となりました。

増減の大きな市債発行額の推移

(単位：億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
四日市市文化会館									1.8	6.4
あけぼの学園							1.2		7.2	
国体施設整備							1.0	2.7	8.0	11.1
四日市市クリーンセンター		5.6	4.7	0.8	19.9	54.8				
臨時財政対策債	37.9	21.9	15.9	24.6	6.9	10.3				

臨時財政対策債：国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして地方自治体が発行する地方債

【その他】

その他の収入（地方譲与税・各種交付金・基金繰入金など）については、平成 26 年 4 月に地方消費税の税率引き上げが行われ、平成 27 年度には地方消費税交付金に満額反映されたことから、大幅に交付額が増加しました。

また、平成 27 年度は四日市市クリーンセンター整備の財源として廃棄物処理施設整備等基金の繰入金が増加しました。

令和元年度については、法人市民税の高額還付の財源として財政調整基金の繰入を増額したことや、小中学校普通教室の空調設備整備の財源として学校施設整備基金の繰入を増額したことなどから、前年度に比べて 8 億円増の 291 億円となりました。

増減の大きなその他の収入の推移

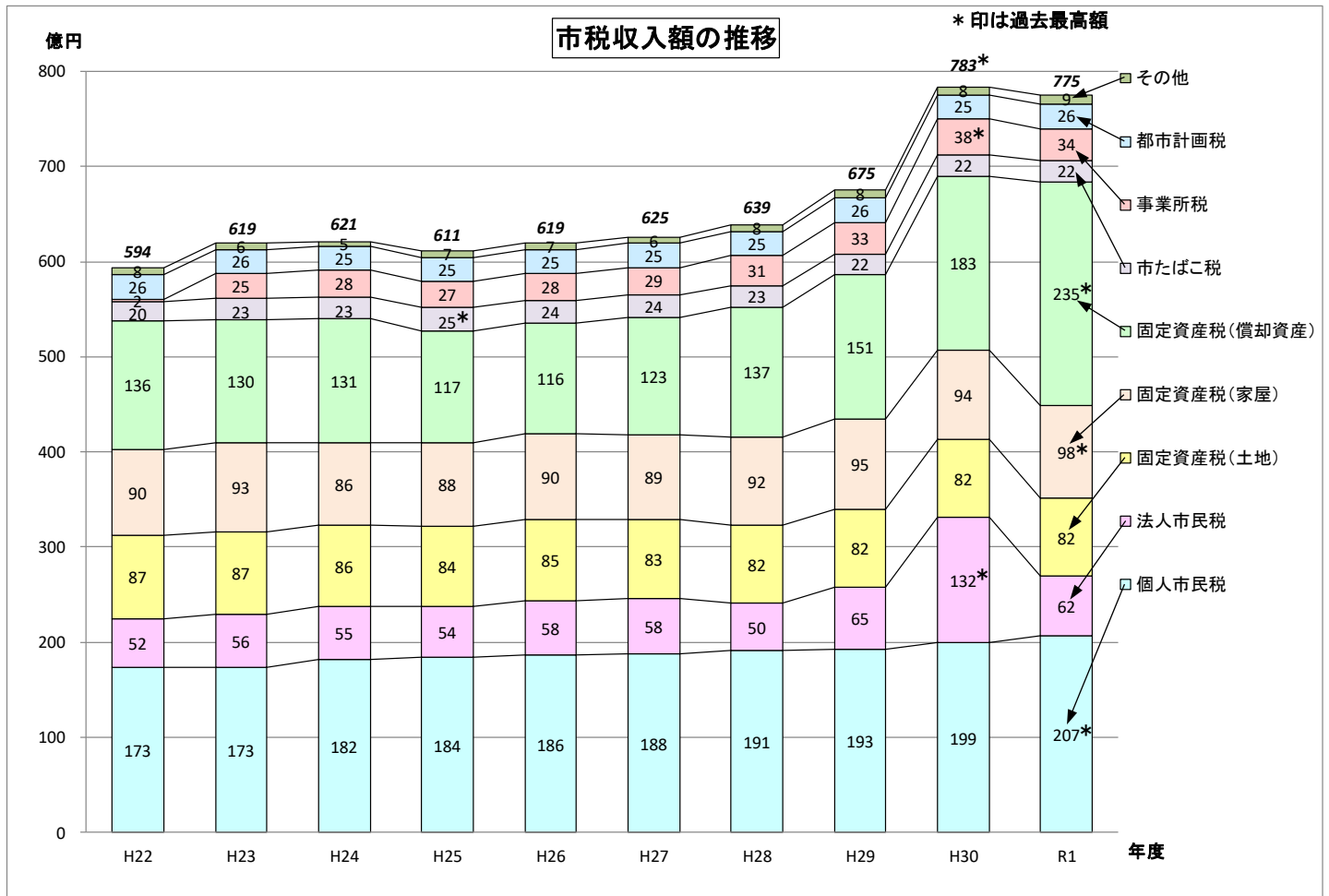
(単位：億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
地方消費税交付金	30.4	31.0	31.3	31.0	37.1	59.0	53.4	56.0	59.8	58.3
保育所事務費事業費負担金	2.8	3.0	3.1	3.3	3.3	4.2	3.7	4.6	5.0	5.8
基金繰入金										
財政調整基金			0.2			1.3	7.8	0.1	0.4	7.5
廃棄物処理施設整備等基金			0.3	0.8	2.9	11.4			0.1	1.3
都市基盤・公共施設等整備基金						0.3	0.6	1.2	17.2	0.2
学校施設整備基金										6.3

4. 市税の推移

令和元年度は、償却資産に係る固定資産税が前年度と比べて52億円の大幅な増収となったほか、個人市民税等も増収となりましたが、法人市民税において70億円の大幅な減収となったことなどから、市税収入全体では前年度比1.0%減の775億円となりました。

収納率については、前年度と同率となり、過去最高となった昭和51年度の98.5%に次ぐ98.4%となりました。



【個人市民税】

平成20年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況により、平成21年度に191億円あった個人市民税の税収は、平成22年度及び平成23年度には173億円へと大幅に減少しましたが、その後は緩やかに回復してきました。令和元年度は、給与所得者の納税義務者数や平均年収の増加により8億円の増収となり、リーマンショック前の水準を大きく上回る過去最高の税収となりました。

【法人市民税】

リーマンショックに端を発した世界同時不況により、平成20年度に76億円あった法人市民税の税収は、平成21年度には39億円へと大幅に減少しましたが、その後は企業業績の回復により緩やかな増加傾向にありました。平成30年度には、大規模法人の会社分割・売却・合併に伴う決算による税額が生じた特殊要因などから、一時的に67億円の大幅な増収となりましたが、令和元年度は、平成30年度の特異要因がなくなったことに加え、米中貿易摩擦による世界的な景気減速の影響を受けて、製造業を中心に業績が悪化したことなどから、70億円の大幅な減収となりました。

【固定資産税】

地価の下落など減少基調が続くとともに、過去の大規模投資にかかる償却資産の減価償却が進んだため、固定資産税全体では平成 22 年度以降減少傾向にありました。しかし、平成 26 年度からは、大規模法人による大型の設備投資などにより増加に転じ、令和元年度は、固定資産税全体で約 57 億円の大幅な増収となりました。

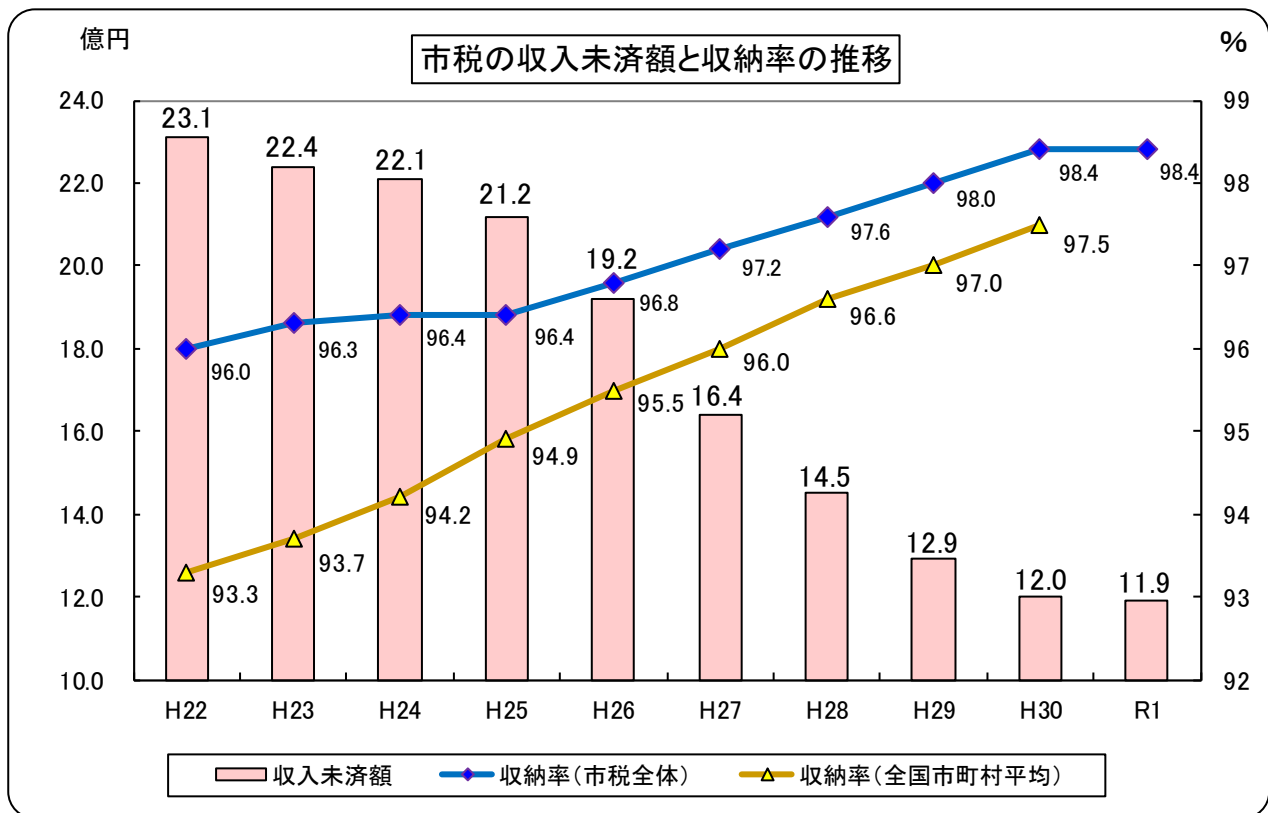
【事業所税】

事業所税は、平成 22 年 8 月の課税開始以降、大規模法人の新規施設稼働や、資本金 1 億円以下の中小企業者等に対する特例減免割合の段階的縮小・終了などにより、緩やかに増加してきました。平成 30 年度に大規模法人において会社の分割・売却・合併に伴う決算による税額が生じ、令和元年度の予定額の一部が平成 30 年度の税収となったことなどから、令和元年度は 4 億円の減収となりました。

○主な市税の税率改正について

(R1.10.1 以後に開始する事業年度～)

税目	区分	H22～H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
個人市民税	均等割	3,000 円			3,500 円					
法人市民税	法人税割	13.5%			(H26.10.1 以後に開始する事業年度～) 10.9%					7.2%
軽自動車税	四輪乗用 自家用	7,200 円				10,800 円				
市たばこ税	1,000 本につき 旧 3 級品	(H22.10.1～) 4,618 円	5,262 円					(H30.10.1～) 5,692 円		
	1,000 本につき	(H22.10.1～) 2,190 円	2,495 円			2,925 円	3,355 円	4,000 円	(R1.10.1～) 5,692 円	

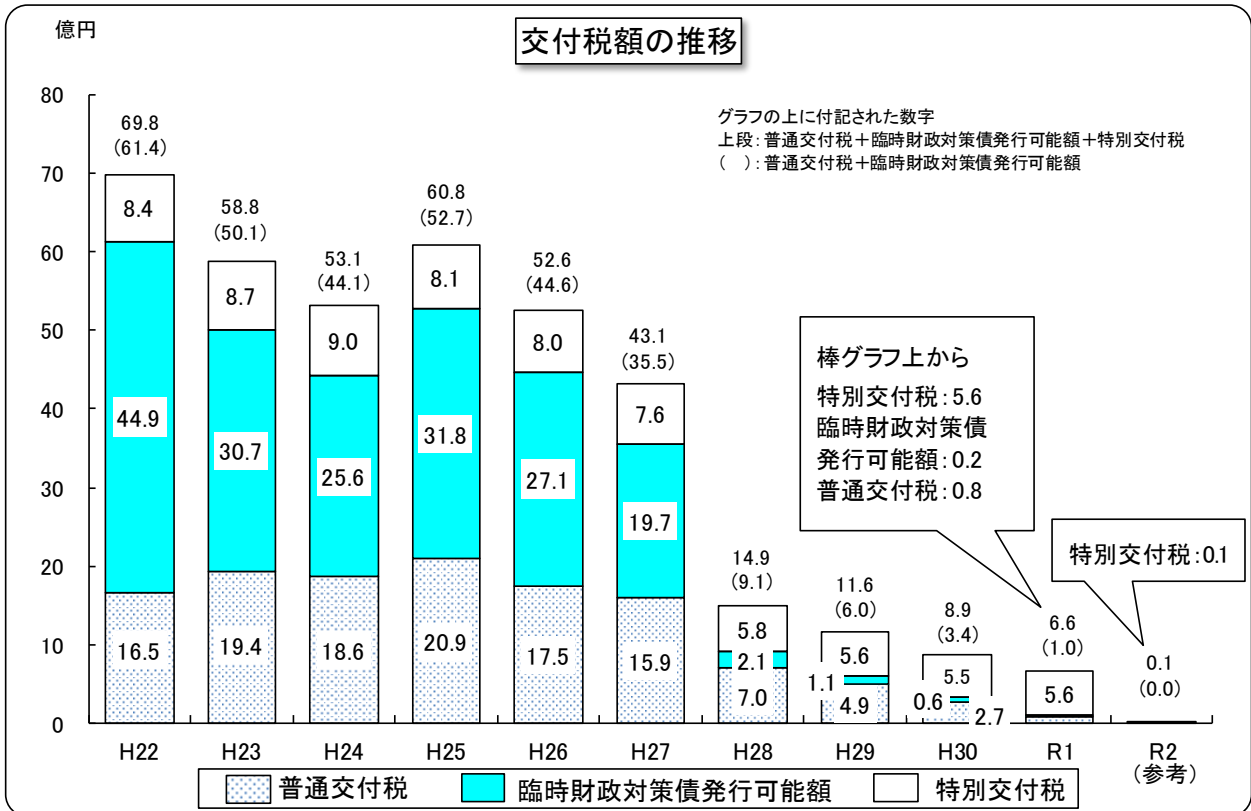


収納率については、個人市民税の特別徴収の推進、口座振替の勧奨による納期内納付率の向上や滞納初期段階における電話催告の実施、夜間・休日納付相談窓口の開設などに引き続き取り組んだことにより、令和元年度は前年度と同率となり、過去最高を記録した昭和 51 年度の 98.5% に次ぐ 98.4% となりました。また、収入未済額については、前年度より 0.1 億円減少し 11.9 億円となりました。

5. 地方交付税の推移

好調な市税収入などにより、令和元年度は平成 28 年度から引き続き、不交付団体となりました。なお、合併特例措置により、旧楠町分の 1 割相当となる 0.8 億円が交付されており、前年度に比べて 1.9 億円、70%の減となりました。

特別交付税については、5.6 億円が交付され、前年度に比べて、0.1 億円、1%増となりました。



※令和 2 年度の特別交付税のみ当初予算額となっています。

【地方交付税】

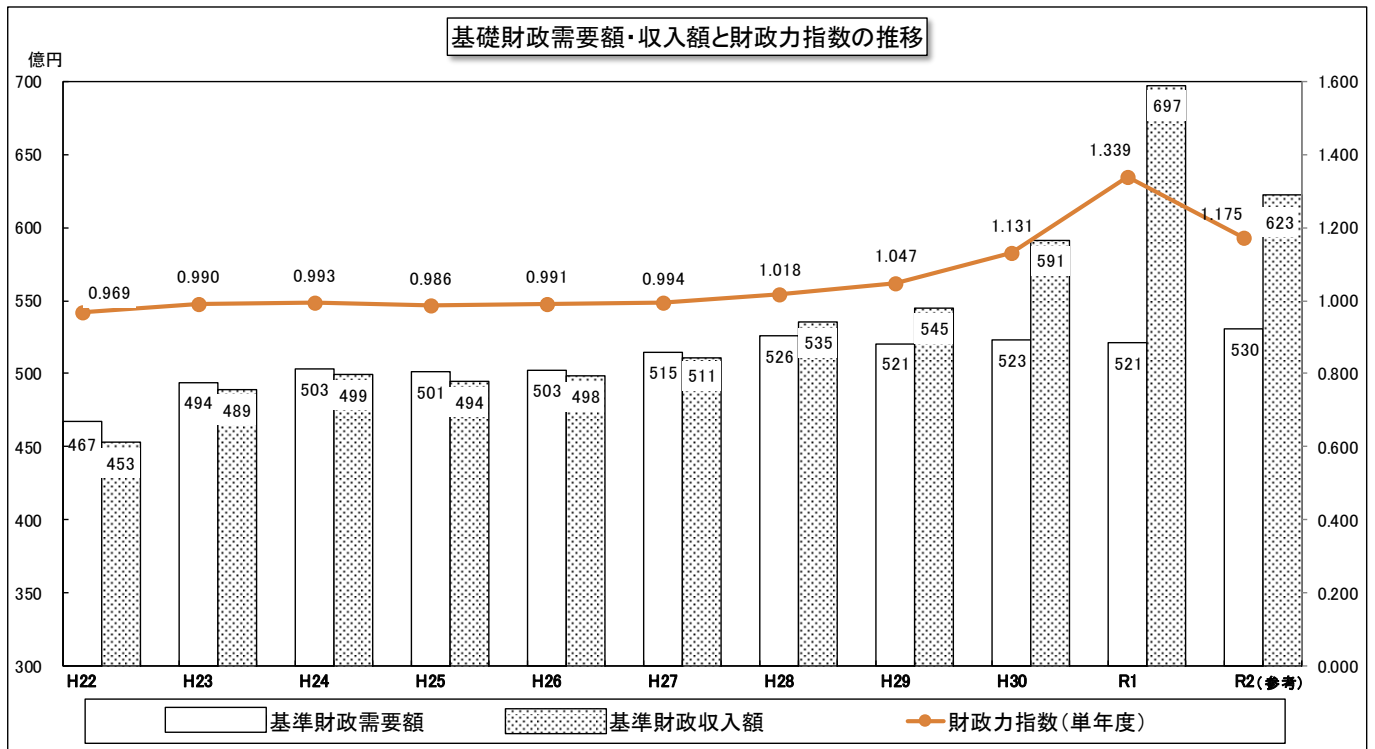
平成 22 年度から平成 27 年度までは、リーマンショックに端を発した市税収入の減少から、基準財政収入額が基準財政需要額を下回る交付団体となっていましたが、平成 28 年度以降は市税収入の増加などに伴い、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る不交付団体となっています。

なお、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、令和元年度は旧楠町に係る普通交付税が 0.8 億円交付されました。合併の特例措置は、合併後 10 年間（平成 17 年度～平成 26 年度）は満額交付されていましたが、平成 27 年度からは 5 年間の段階縮減期間に入っており、令和元年度は、旧楠町分に係る交付額の 9 割が縮減されました（平成 27 年度以降、1 割、3 割、5 割、7 割、9 割と段階的に縮減。令和 2 年度は特例措置が終了）。

また、平成 13 年度からは、交付税総額の国の原資不足額については、臨時財政対策債振替額（発行可能額）として地方公共団体が必要に応じて地方債を発行して補てんすることとされています。振替額については、実際の発行に関わらず、理論上の償還額が普通地方交付税の基準財政需要額に算入され、普通地方交付税を通じて財源補償されますが、不交付団体である本市の財政状況などを踏まえ、近年は発行を抑制しており、令和元年度は前年度に引き続き発行を見送りました。

なお、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要（災害等）に対して交付される特別交付税については、前年度並みの 5.6 億円の交付となりました。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
普通交付税	16.5	19.4	18.6	20.9	17.5	15.9	7.0	4.9	2.7	0.8
一本算定	14.3	5.1	3.7	7.0	4.1	3.3	0	0	0	0
合併算定替(特例措置)	2.2	14.3	14.9	13.9	13.4	12.6	7.0	4.9	2.7	0.8
臨時財政対策債振替額	44.9	30.7	25.6	31.8	27.1	19.7	2.1	1.1	0.6	0.2
実発行額	37.9	21.9	15.9	24.6	6.9	10.3	0	0	0	0
特別交付税	8.4	8.7	9.0	8.1	8.0	7.6	5.8	5.6	5.5	5.6



【本市の基準財政需要額・基準財政収入額の動向について】

基準財政需要額(※1)は、高齢者人口の増加に伴う社会保障関係経費の増などにより増加傾向にありましたが、近年は、地方債の償還が進んで公債費が減少していることなどから、ほぼ横ばいとなっています。

基準財政収入額(※2)は、市税及び地方譲与税等の収入に連動して増減しています。令和元年度は、好調な市税収入などにより、平成28年度から4年連続して、基準財政需要額を上回ることとなりました。

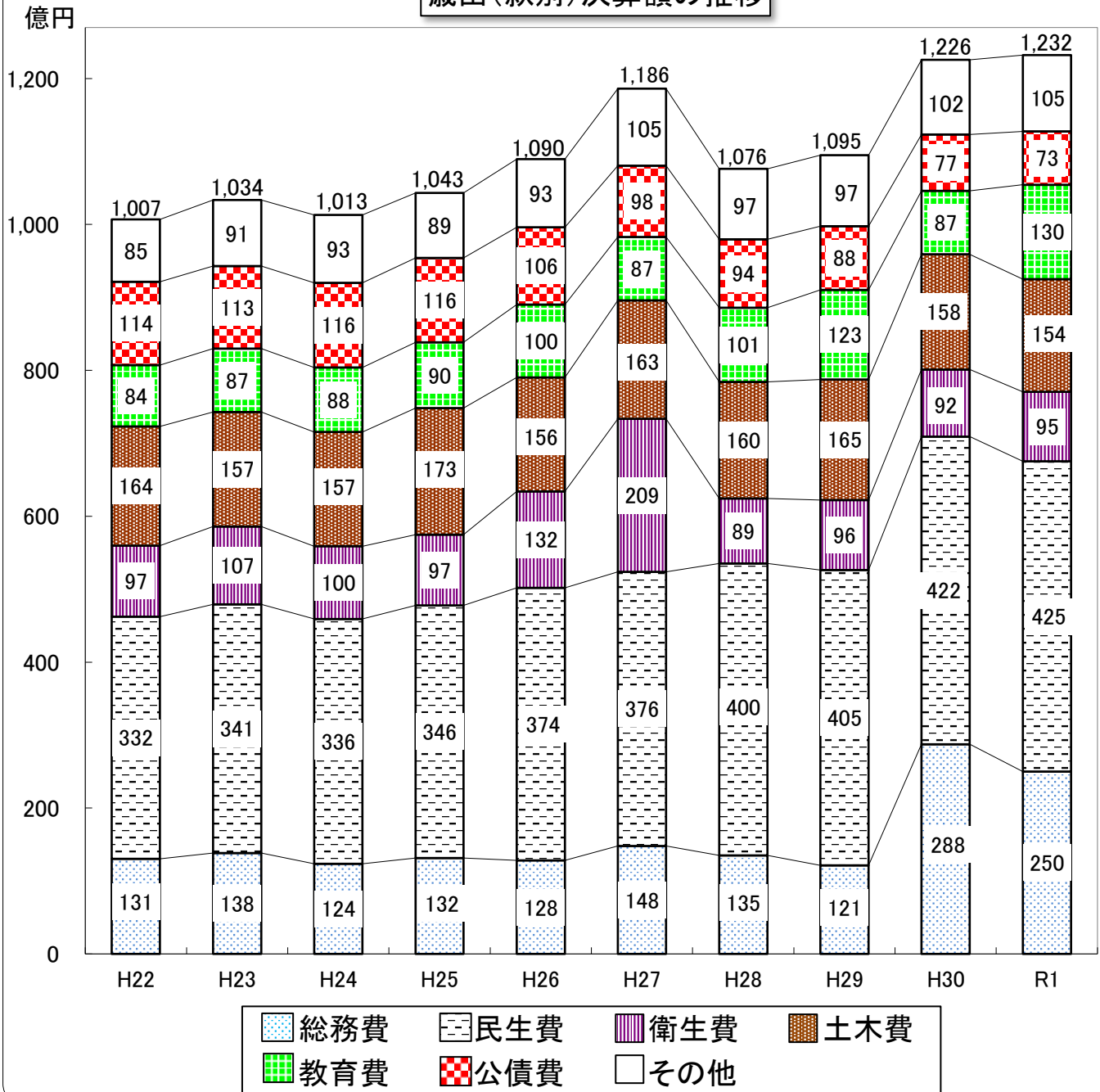
- (※1) 基準財政需要額とは、地方公共団体の標準的な財政需要のうち、国庫支出金等の特定財源を除いた一般財源額を示すものです。
- (※2) 基準財政収入額とは、直近の市税の調定実績及び地方譲与税等を基礎とし、市税については75%相当額、地方譲与税等については100%相当額を合計した額です。

6. 歳出（款別）決算額の推移

歳出決算額は1,232億円で、前年度に比べて6億円、0.5%の増となり、過去最高だった前年度をさらに上回る決算額となりました。

主な款別の増減は、小・中学校の普通教室空調設備整備や海蔵小学校改築整備の本格化などにより教育費が43億円の増、幼児教育・保育の無償化の開始や認定こども園の整備などにより民生費が3億円の増となりました。一方、文化会館の大規模改修や霞ヶ浦第3野球場の整備費などが増加したものの、アセットマネジメント基金への積立金が減少したことなどにより総務費が38億円の減となりました。

歳出（款別）決算額の推移



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※平成30年度からスポーツ・国体推進部が新設されたことに伴い、関連する事業費が教育費から総務費へ移管されています。

【歳出の主な増減】

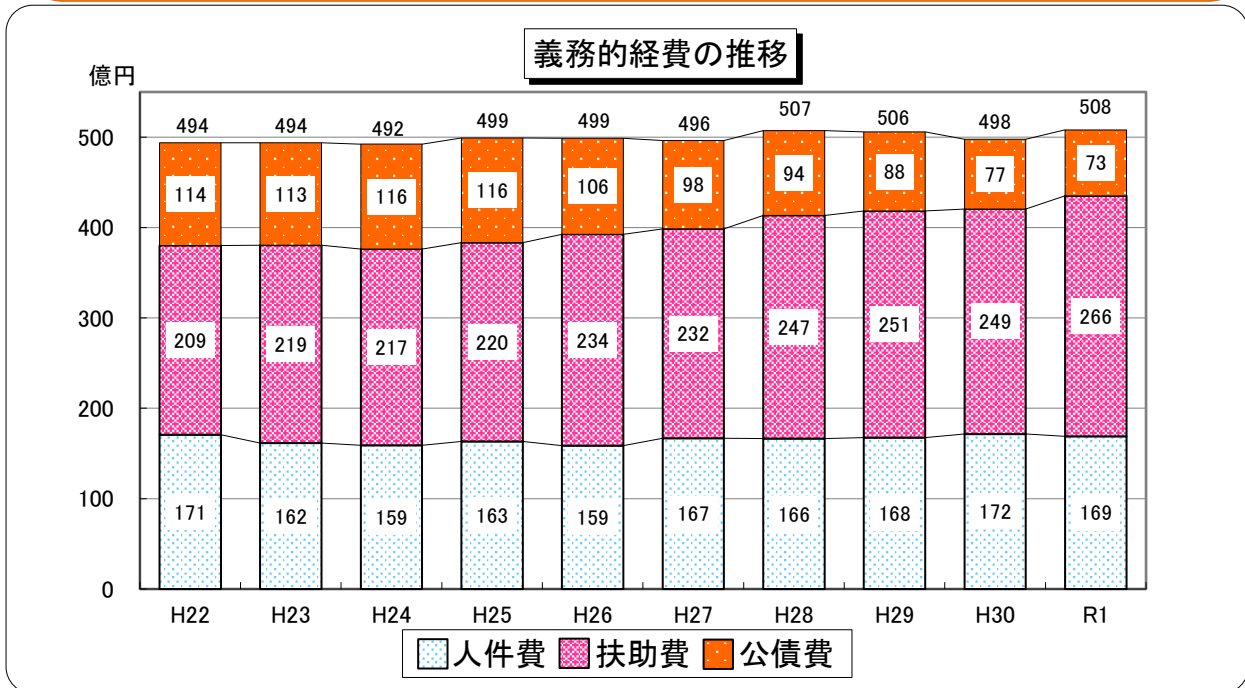
(単位:千円)

事業名	R1年度 決算額	H30年度 決算額	増減
(総務費)	24,992,345	28,757,774	△ 3,765,429
文化会館大規模改修事業費	1,252,297	323,134	929,164
霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(国体関係)	1,212,202	589,568	622,633
都市基盤・公共施設等整備基金積立金	1,857,091	1,308,772	548,319
中央緑地運動施設整備事業費(推進計画)	619,415	114,703	504,712
アセットマネジメント基金積立金	1,002,945	7,280,000	△ 6,277,055
(民生費)	42,535,351	42,175,221	360,130
子育て施設等利用給付事業費	392,102	0	392,102
認定こども園整備事業費	366,118	24,588	341,530
幼稚園事務費事業費	561,650	254,848	306,802
障害児通所事業費	1,222,860	964,742	258,118
民間保育所整備事業費	35,433	855,228	△ 819,795
児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費	0	1,117,387	△ 1,117,387
(衛生費)	9,540,588	9,197,594	342,994
ごみ処理施設管理運営費	175,278	64,725	110,552
資源物処理事業費	482,133	409,783	72,350
公共施設アセットマネジメント事業費(歯科医療センター)	51,572	1,650	49,922
(農林水産業費)	1,622,466	1,675,660	△ 53,194
土地改良事業費	161,316	91,444	69,872
水産物供給基盤機能保全事業費	0	148,459	△ 148,459
(商工費)	4,112,093	3,792,740	319,354
プレミアム付商品券発行事業費	90,245	0	90,245
プレミアム付商品券発行事務費	82,416	0	82,416
企業立地奨励金交付事業費	1,274,228	1,197,284	76,944
(土木費)	15,436,295	15,778,043	△ 341,747
産業支援・生活拠点道路再生事業費	560,302	292,495	267,806
道路維持修繕費	733,230	577,874	155,356
四日市あすなろう鉄道運行事業費	223,333	501,601	△ 278,268
下水道汚水処理費等基準内補助金	1,874,906	2,222,456	△ 347,550
(消防費)	3,842,772	3,961,595	△ 118,823
南消防署整備事業費	20,053	0	20,053
退職手当	42,585	216,714	△ 174,129
(教育費)	12,952,260	8,693,825	4,258,434
空調設備整備事業費(小学校)	1,454,811	13,565	1,441,245
海蔵小学校改築整備事業費	1,449,784	476,029	973,755
空調設備整備事業費(中学校)	675,802	6,683	669,118
大規模改修事業費(中学校)	587,920	30,524	557,396
(公債費)	7,299,488	7,724,673	△ 425,185
地方債利子	351,772	437,818	△ 86,046
地方債償還金	6,946,148	7,284,905	△ 338,758
(災害復旧費)	167,643	119,851	47,792
道路復旧	68,420	12,918	55,502
河川復旧	66,675	25,364	41,311

7. 義務的経費の推移

一般会計の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移について、近年は社会保障関連経費の伸びに伴う扶助費の増を、公債費の減によって吸収し、義務的経費全体の増を抑制してきました。

令和元年度は、人件費と公債費が減少したものの、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費の大幅な増により、前年度と比較して10億円の増となる総額508億円と増加に転じました。



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【人件費】

平成27年度に人事院勧告に基づく地域手当の引き上げ等により、増加に転じて以降、増加傾向が続いていましたが、令和元年度は、退職者数の減少に伴う退職手当の減などから、前年度比3億円、1.5%減の169億円となりました。

【扶助費】

リーマンショックに端を発した経済・雇用状況の悪化による生活保護費の増や児童手当の制度改正などを受け、平成22年度に急増しました。その後、社会保障関連経費の伸びに伴い、増加傾向が続いています。

令和元年度は、幼児教育・保育の無償化に伴う子育て施設等利用給付事業費の皆増や、子ども・子育て支援新制度の対象施設の増に伴う幼稚園事務費事業費の増、利用者数の増に伴う障害児通所事業費の増などにより、前年度比17億円、6.9%増の266億円となりました。

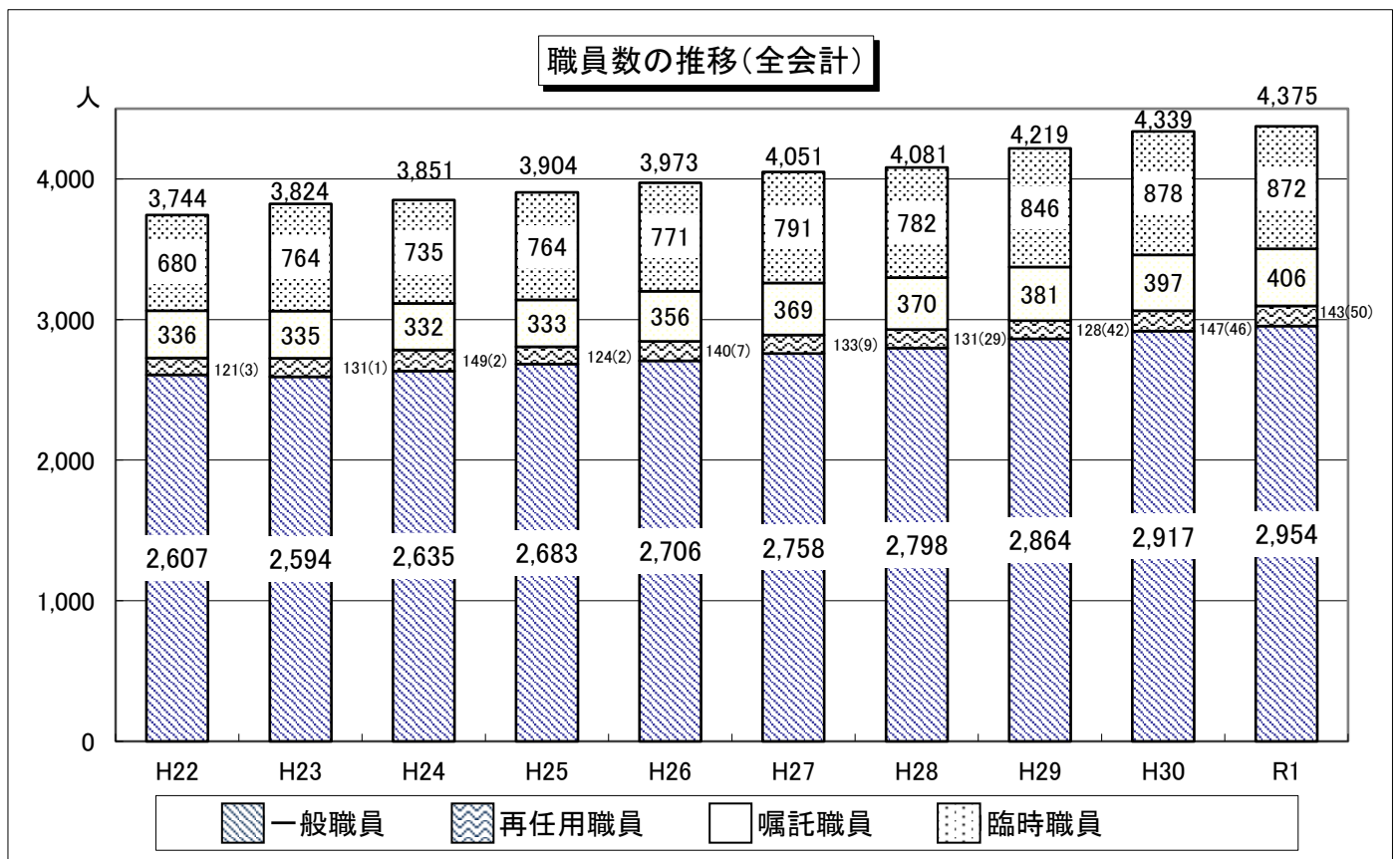
【公債費】

過去に発行した合併特例債、退職手当債、減収補てん債等の償還が順次終了するとともに、近年は市債発行を抑制していることから減少傾向にあり、令和元年度は、前年度比4億円、5.5%減の73億円となりました。

8. 職員数の推移

全会計の職員数は、スポーツ・国体推進部や市立四日市病院（医療職員）の増員などにより、前年度に比べて36人、0.8%の増となり、4,375人となりました。

全会計の人件費は、職員数の増加や人事院勧告に基づく改定等により、前年度に比べて4.5億円、1.5%の増となり、306億円となりました。



※数値はすべて全会計の合算で計上しています。

- ・一般職員、再任用職員、嘱託職員、臨時職員（4月1日現在）
〔臨時職員の人数は、常用職員の数です。〕
- ・再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。

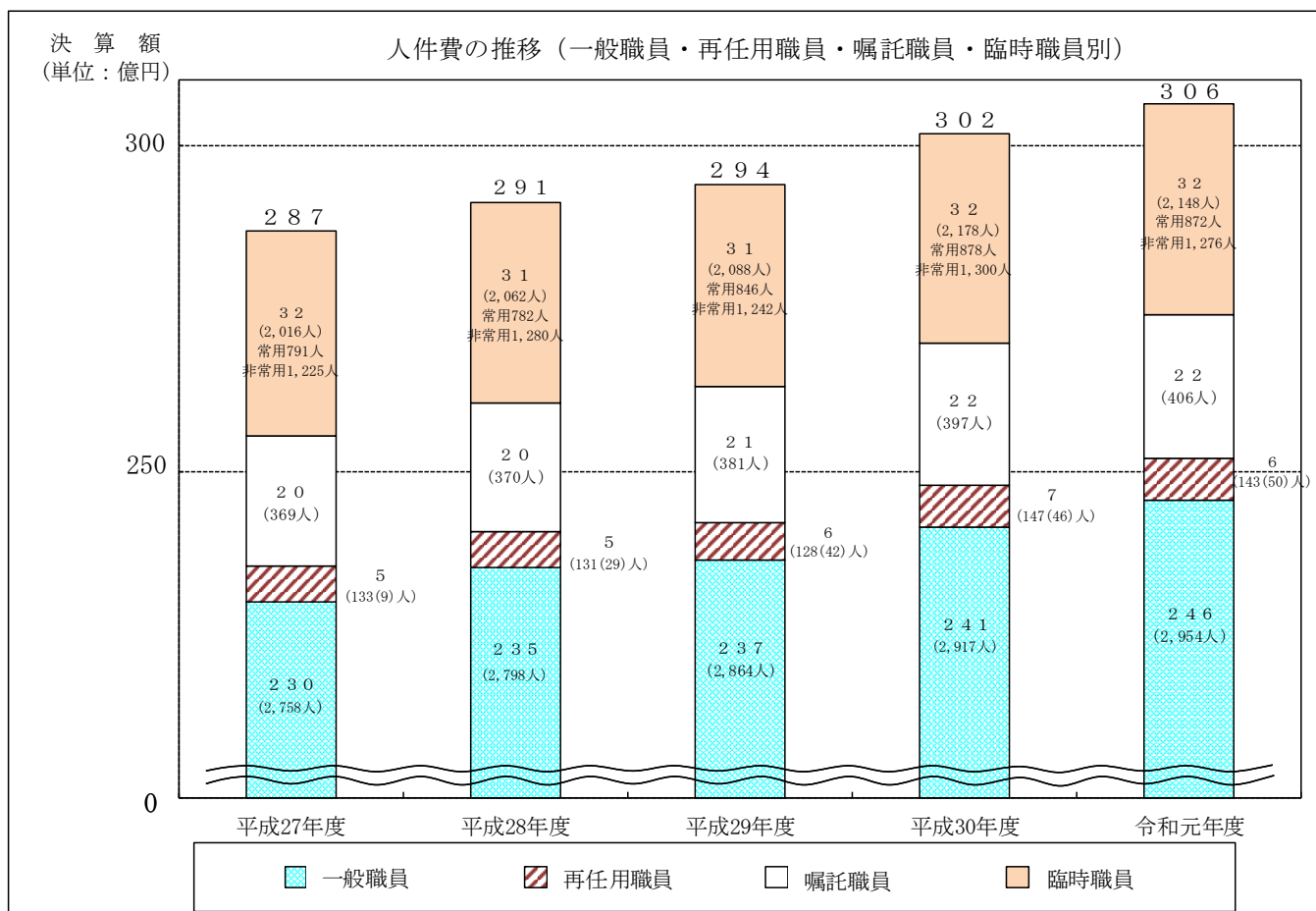
<人件費（一般職員・再任用職員・嘱託職員・臨時職員別）>

（単位：千円）

令和元年度決算	一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計		
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	
一 般 会 計	1,866	15,170,180	119 (39)	532,976	237	930,207	1,871	2,471,141	4,093 (39)	19,104,504	
特別会計	競 輪 事 業	5	52,473	1 (1)	5,133		3	2,933	9 (1)	60,539	
	国 民 健 康 保 険	13	98,926				17	31,331	30	130,257	
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	3	23,291				1	1,218	4	24,509	
	土 地 区 画 整 理 事 業	3	23,937				1	1,387	4	25,324	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	5,822						1	5,822	
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	25	178,553	1 (1)	4,990	16	70,603	9	14,656	51 (1)	268,802
	後 期 高 齢 者 医 療	10	78,503					3	6,138	13	84,641
	(桜 財 産 区)							59	1,231		1,290
	計	60	461,505	2 (2)	10,123	16	70,662	34	58,894	112 (2)	601,184
公営企業会計	水 道 事 業	97	827,233	8 (2)	34,090	3	11,363	18	27,337	126 (2)	900,023
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	848	7,433,934	10 (5)	49,347	148	1,171,955	200	630,291	1,206 (5)	9,285,527
	下 水 道 事 業	83	681,429	4 (2)	18,314	2	6,176	25	42,342	114 (2)	748,261
	計	1,028	8,942,596	22 (9)	101,751	153	1,189,494	243	699,970	1,446 (9)	10,933,811
合 計	2,954	24,574,281	143 (50)	644,850	406	2,190,363	2,148	3,230,005	5,651 (50)	30,639,499	
(前 年 度 合 計)	2,917	24,145,356	147 (46)	661,437	397	2,176,009	2,178	3,211,543	5,639 (46)	30,194,345	
(増 減)	37	428,925	△ 4 (4)	△ 16,587	9	14,354	△ 30	18,462	12 (4)	445,154	

決算額には、退職手当を含みません。

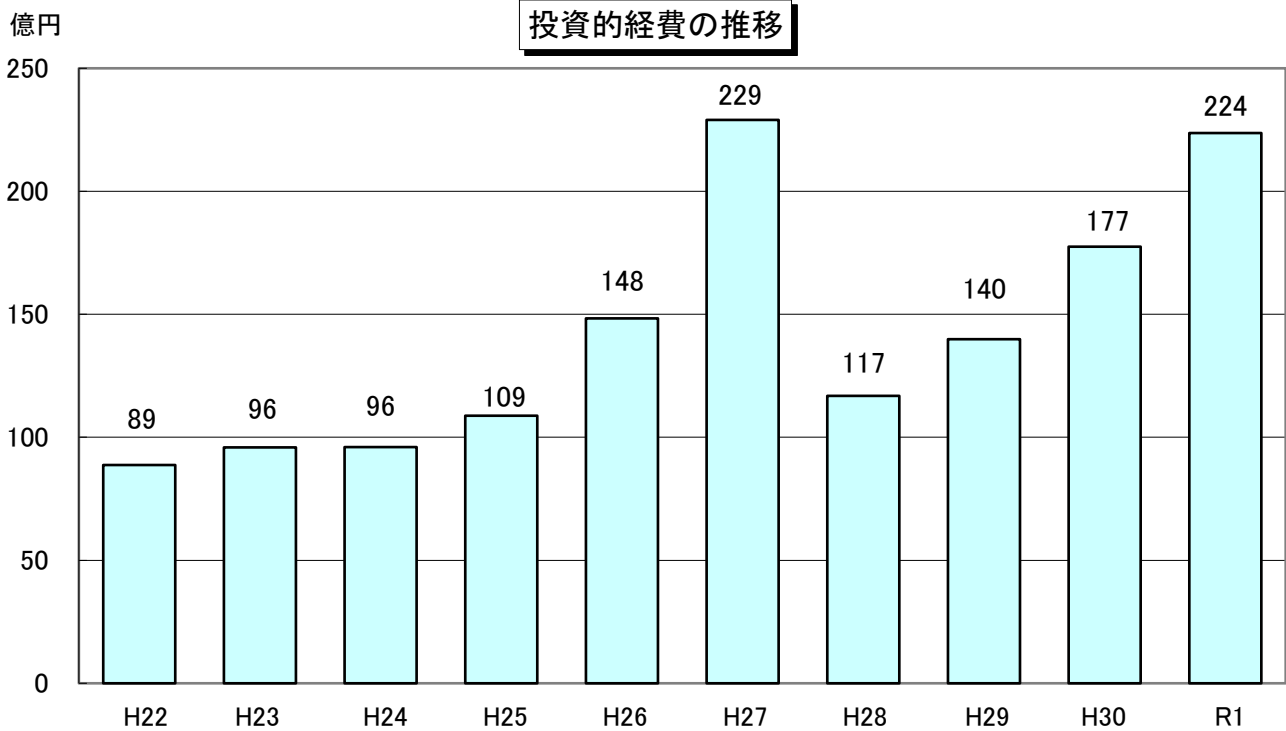
再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。臨時職員の人数は、常用と非常用の職員の合計です。ただし、桜財産区の山林保育業務に従事する非常勤職員は、人数に含まれません。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

9. 投資的経費の推移

一般会計の投資的経費（建設事業費等）は、三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けた新体育館整備を引き続き実施するとともに、小・中学校普通教室の空調設備や海蔵小学校の改築などの学校施設の整備、文化会館の大規模改修など、大規模な投資を実施したことにより前年度に比べて47億円の増で、224億円となりました。これは、過去10年間において、四日市市クリーンセンター整備の最終年度であった平成27年度に次ぐ高い水準です。



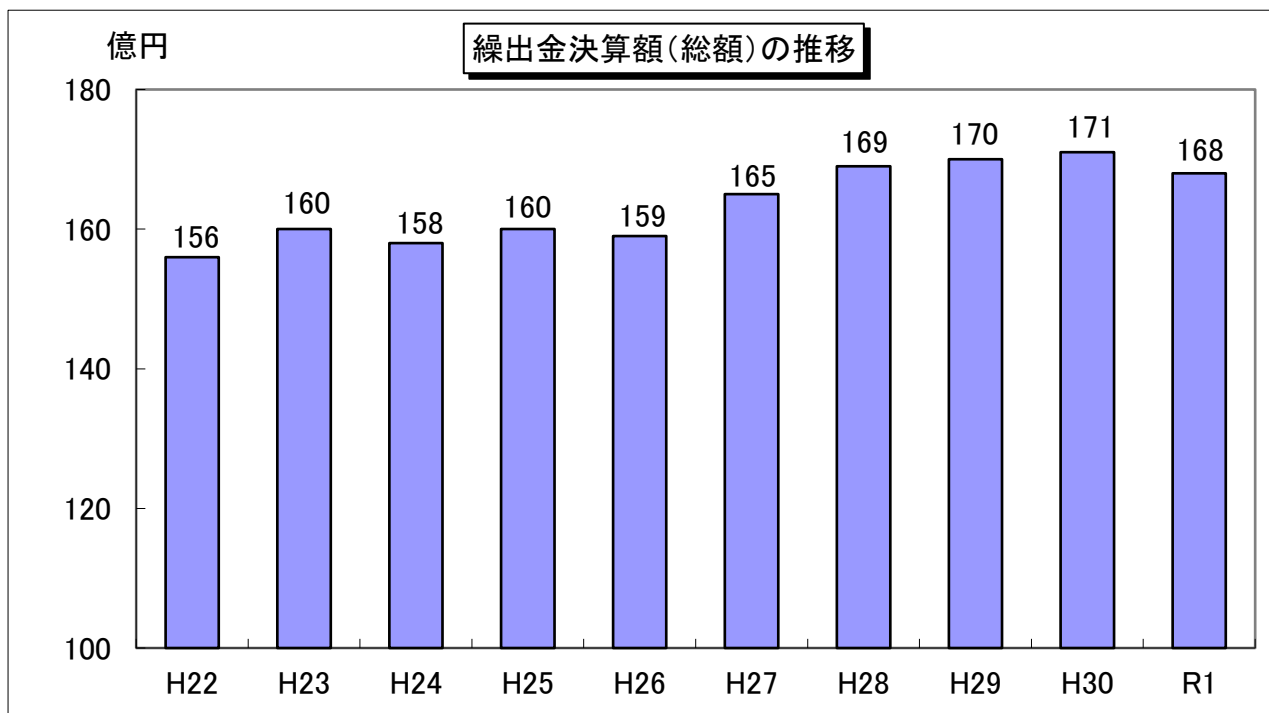
主な投資的事業の増減

(単位:千円)

事業名	事業費		
	令和元年度	平成30年度	差引
空調設備整備事業（小学校）	1,448,513	0	1,448,513
海蔵小学校改築整備事業	1,336,291	358,674	977,617
文化会館大規模改修事業	1,249,785	320,387	929,398
空調設備整備事業（中学校）	674,124	0	674,124
霞ヶ浦緑地運動施設整備事業（国体関係）	1,211,825	583,547	628,278
大規模改修事業費（中学校）	587,920	30,417	557,503
公園緑地譲受事業（垂坂公園・羽津山緑地）	19,506	147,558	△128,052
四日市あすなろう鉄道運行事業	74,786	412,257	△337,471
中央緑地運動施設整備事業（国体関係）	4,302,120	4,886,878	△584,758
民間保育所整備事業	35,433	855,228	△819,795
児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業	0	1,105,409	△1,105,409

10. 他会計繰出金の推移

特別会計及び企業会計への繰出金は、前年度に比べて3億円の減額となりました。介護保険特別会計については保険給付費等の増に伴い、増加傾向にあります。一方、下水道事業会計については、建設改良費の減などにより、前年度から5億円の減となりました。



<内訳>

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
国民健康保険特別会計	19	15	15	15	16	18	19	18	18	18
後期高齢者医療特別会計	23	24	25	27	27	29	29	31	32	32
介護保険特別会計	23	24	25	27	28	29	29	28	31	32
市立四日市病院事業会計	10	16	12	11	10	10	11	11	13	13
下水道事業会計	69	69	69	69	68	69	71	73	68	63
その他(食肉、区画 他)	11	11	11	11	10	10	9	9	9	9
合計	156	160	158	160	159	165	169	170	171	168

- ・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。
- ・企業会計については、負担金及び補助金の合計額を計上しています。